

### 「耐震診断」をしてみませんか

茨城県知事が認定した「茨城県木造住宅耐震診断士」が目視と建築時の図面により診断を行い、耐震補強の必要性の有無を判定します。お住まいの地震に対する強さ、安全性の目安を知ってもらうことを目的としています。この機会に、ぜひご活用ください。

#### 対象となる住宅

- ・市内にある一戸建ての木造住宅または店舗等併用住宅(住宅以外の床面積が過半でないもので、階数が2階以下かつ延べ床面積30平方メートル以上のもの)
- ・昭和56年5月31日以前に建築確認を受けて着工・建築されたもの  
※建築年、建築概要が建築確認通知等で確認できること
- ・在来軸組工法または枠組壁工法で建築されたもの  
※丸太組工法(ログハウス)およびプレハブ工法などは対象外です。  
※東日本大震災により被災した住宅で、罹災証明書の判定区分で「半壊」以上の判定を受けた住宅は対象外です。

**対象となる方** 対象住宅の所有者で、市税を完納している方

**募集戸数** 5棟(応募者多数の場合は抽選)

**診断費用** 2,000円

**申込期間** 5月12日(月)～6月30日(月)※診断実施は11月頃を予定しています。

**申込方法** 都市計画課窓口で直接お申し込みください。

### 耐震改修に係る費用の一部を補助します

木造住宅の倒壊による災害を防止して震災に強いまちづくりを推進するため、住宅の耐震改修設計と耐震改修工事を行う方を対象に費用の一部を補助します。

#### 対象となる住宅

- ・市内にある一戸建ての木造住宅または店舗等併用住宅(住宅以外の床面積が過半でないもので、階数が2階以下かつ延べ床面積30平方メートル以上のもの)
- ・昭和56年5月31日以前に建築確認を受けて着工・建築されたもの
- ・在来軸組工法または枠組壁工法で建築されたもの  
※丸太組工法(ログハウス)およびプレハブ工法などは対象外です。
- ・耐震診断を受けて、上部構造評点(耐震性の評価)が1.0未満であること

**補助対象事業** 上部構造評点を1.0以上に向上させるための耐震改修計画を作成し、計画に基づき、基礎、土台、柱、筋かい、はり、壁等の補強または改修工事を行う事業

**補助率** 改修等に要した費用の5分の4以内(100万円が限度)

※併用住宅の費用は居住の用に供する部分の床面積を当該併用住宅の延べ面積で除して得た数に、当該事業に要した費用を乗じて得た額とします。

#### 対象となる方

- ・対象住宅の所有者で、市税を完納している方
- ・自己または2親等以内の親族が居住するために改修等を行う方

**募集戸数** 1棟(先着順)

**申込期間** 5月12日(月)～8月29日(金)

**申込方法** 事前に都市計画課までお問い合わせください。